

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

Leonteq Securities AG（証券コード：ー）

【据置】

外貨建長期発行体格付
格付の見通し

BBB+
安定的

■格付事由

- (1) Leonteq Securities AG は、スイスのチューリッヒに本社を置く、ストラクチャード商品の組成、販売、プラットフォームの提供を行う Leonteq AG グループの証券会社。当社は、テクノロジーを駆使してストラクチャード商品、保険商品の組成プロセスを管理する独自に開発したプラットフォームを有する。JCR は、Leonteq Securities AG の持株会社である Leonteq AG のグループ信用力を「BBB+」とみている。これは、純手数料収入に基づく比較的安定した収益力、潤沢な流動性および厚い自己資本など財務の健全性、堅固なリスク管理システムなどを反映している。他方、事業の集中度の高さ、取引金額などの市場環境に比較的影響を受けやすい事業構造にグループ信用力は制約されている。Leonteq Securities AG は Leonteq AG の完全子会社であり、グループの資産、収益の大半を占める中核証券会社であることから、発行体格付はグループ信用力と同水準としている。また、Leonteq Securities AG の支店である Leonteq Securities AG, Guernsey Branch および Leonteq Securities AG, Amsterdam Branch も Leonteq Securities AG と一体と考えられる。20/12 期上半期は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う原油価格の急落、公表済み受取配当の予期せぬ支払停止およびヘッジ費用の増加などにより営業収益は前期比で減少したものの、感染症の影響の長期化による純トレーディング損失の予期せぬ拡大がなければ、下半期から 21/12 期にかけて業績は回復に向かうとみており、以上より格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (2) グループは、07 年に EFG グループの EFG Financial Products Holding AG として創設され、12 年にスイス証券取引所に上場され、13 年 6 月には Leonteq AG に名称を変更した。グループは、世界 11 カ国に 12 のオフィスを持ち、スイス、ヨーロッパ、アジアでストラクチャード商品の組成、販売、プラットフォームの提供を行い、スイス連邦金融市場監督機構（FINMA）規制下にある。20/12 期下半期には、ドバイに新たなオフィスを構え、22 年までにリスボンにオフィスを設立し、バリューチェーン全体に沿った人員の拡大を行う（ニアショアリング）計画である。
- (3) 19/12 期の純手数料収入は前期比 2.8%減の 2.6 億スイスフランにとどまったものの、純トレーディング収益の縮小などにより営業収益は同 9%減の 2.6 億スイスフランとなった。20 年に入り、新型コロナウイルス感染症の拡大により金融市場のボラティリティが高まる中、顧客の活発な取引とマージンの拡大を背景に 20/12 期上半期の純手数料収入は前期比 76%増の 2.1 億スイスフランを記録した。ただし、原油価格の急落および公表済み受取配当の予期せぬ支払停止に加えて、ヘッジ費用の増加を背景とした純トレーディング損失の拡大により営業収益は前期比 17%減の 1 億スイスフランとなった。現状、純手数料収入の拡大が奏功しており、感染症の影響の長期化による純トレーディング損失の予期せぬ拡大がなければ、下半期から 21/12 期にかけて業績は回復に向かうとみている。
- (4) 20/12 期上半期末時点で厚い自己資本を有する。銀行からのクレジットファシリティを保持しているものの、借入金はなく、社債の発行も行っていない。現預金に加えて、クレジットファシリティも十分な金額を有しており、潤沢な流動性を確保している。自社でのストラクチャード商品の組成により生じたリスクについては、トレーディング資産や高格付の国債や社債、デリバティブによりリスクを最大限にヘッジしており、リスク管理は保守的に行われている。自社と組成パートナーによる発行時のヘッジ取引により生

じるリスクは、SHIP (Smart Hedging and Issuance Platform) というプラットフォームの導入により、今後は低減していくと思われる。

(担当) 増田 篤・利根川 浩司

■格付対象

発行体：Leonteq Securities AG (レオンテック・セキュリティーズ AG)

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	BBB+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2020年10月23日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：内藤 寿彦
主任格付アナリスト：増田 篤
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「証券」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) Leonteq Securities AG
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル